

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	消費者啓発事業	事業コード	1191
-----	---------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3051
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者意識の向上	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	正しい消費生活の知識を市民に周知し、消費者の自立支援を行い、市民のくらしの安定と向上に資する。				
	概要	消費生活に関する広報や出前講座等を実施し、正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を導く。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	消費生活に関して広報さばえへの掲載やくらしの大学の開催、出前講座等を実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしの大学開催		回	目標値	8	8	8	8	8
				実績値	7	8	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	くらしの大学および消費者講座の延べ受講者数		人	目標値	800	800	800	800	800
				実績値	1283	1470	1294		
	計算根拠	参加者数により関心の高さ判断		達成率(%)	160	184	161		
				ランク	A	A	A		
実数値									

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,540	1,285		臨時・嘱託	0.5		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	1,468			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	消費者相談が後を絶たない	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	消費者基本法第4条	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	国民生活センター・福井県	
			事業名		
			根拠	消費者基本法第4条	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	くらしの大学においては講師謝礼等のみのため削減の余地はない。出前講座にお いては、消費者行政活性化基金を使用するの事業のため、基金がある間は消費者 被害防止啓発として利用していきたい。		
		根拠	消費者行政活性化基金		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠			
		根拠	「くらしの大学」や出前講座は、数多くの受講者を得ている。今後も同様な方法 で持続していきたい。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしの大学講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止をはかる。	平成26年度計画	各種団体からの依頼による出前講座や啓発活動に努めるとともに、幅広い年齢の方対象にくらしの大学講座を年間8回実施し、自立した消費者の育成および消費者被害の未然防止をはかる。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉  その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	可能	可能	可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	消費者生活相談事業	事業コード	1283
-----	-----------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者の安全と利益の保護にあたる。				
	概要	消費生活に関する相談・苦情、多重債務者相談および「生活とこころの相談」等に応じ問題解決のアドバイスを行うと同時に、消費者と事業者との仲介も行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	消費生活に関する相談・苦情、多重債務者相談				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費生活専門相談員の配置		人	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費者相談のうち解決の手段・方法が示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	解決の手段・方法を示すことができた件数/消費生活相談件数		達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値	481/481	430/430	414/414			

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	1.5	タイプ	会計	一般会計
	予算額	8,180	8,752		臨時・嘱託			事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	8,072			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	消費者相談が後を絶たない	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	消費者基本法第4条	
	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	国民生活センター・福井県		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		事業名			
	効率・効果		根拠	消費者基本法第4条	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
			事業名		
有効性		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年々相談事例が多様化しており、相談にかかる時間も増大しており、相談員の削減は難しい。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	消費者行政活性化基金の活用		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年々相談事例が多様化しており、相談にかかる時間も増大してきて難しい。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	消費者をとりまく相談内容が年々多様化している現状にあって、研修およびセミナーに積極的に参加するなど研鑽に努め、問題解決への適切なアドバイスを行い消費者の保護に努める。	平成26年度計画	消費者をとりまく相談内容が年々多様化している現状にあって、研修およびセミナーに積極的に参加するなど研鑽に努め、問題解決への適切なアドバイスを行い消費者の保護に努める。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						〈不可能選択理由〉  <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江市くらしをよくする会運営補助事業	事業コード	1300
-----	--------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者団体との協働による消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に対する活動補助金の交付を行う。				
	法令根拠	市民窓口課補助金等交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の正しい知識の普及を図るため消費者団体に対する活動補助金の交付を行う				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	消費生活の啓発活動数		回	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	23	23	20		
	計算根拠	消費生活の普及、啓発活動の増減		達成率(%)	153	153	133		
				ランク	A	A	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	99	99		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	99			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	くらしをよくする会の活動が活発である	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第4条	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年15回以上の活動を団体全員の努力により実施している。それには最低限の活動経費が必要である。現在、会員の会費や公演の謝礼金等を財源とし、団体独自で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生活をおくるための知識を自ら得ている。補助金を削減すれば活動が抑制されてしまう。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	消費者団体の活動資金の大部分を補助金でまかなっている。補助金交付が停止すれば活動自体が停止してしまう。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	団体独自で消費生活の知識を得るために研修会等を開くなど市民が正しい消費生活をおくるための知識を自ら取得するために、このような活動を年15回実施しており今以上に活動回数や内容の変更を行うことは団体に対して大変な重荷となることは必然である。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。	平成26年度計画	くらしをよくする会の自主運営を目指し、研修や先進地交流会を実施し、情報交換を行うなど団体育成に努め、活動の支援をする。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	地区生活学校事業補助金	事業コード	1978
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付し、消費生活の正しい知識の普及を図る。				
	概要	消費者団体に活動補助金を交付する。				
	法令根拠	市民窓口課補助金等交付要綱				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	消費生活の啓発活動を支援するため補助金を交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	各地区生活学校の学習会等の延べ参加者数		人	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	284	255	248		
	計算根拠	消費生活の普及、啓発活動であるため			達成率(%)	142	128	124	
					ランク	A	A	A	
				実数値					

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員		タイプ	会計	一般会計
	予算額	50	75		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	50			※所要時間	10		経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	2団体の活動における参加者数は毎年、年間190人以上であることから市民ニーズは十分ある。		
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動。		
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、1団体につき25千円となっており活動内容と照らし合わせると最低限の補助と思われる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	生活学校とは市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるため、独自で財源を確保することは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	生活学校は市民自らの企画・運営による消費生活における啓発活動であるが、現在、各地区で活発に消費生活活動を行っており、今以上の活動については困難である。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 生活学校の自主的な活動に側面から支援する。	平成26年度計画 生活学校の自主的な活動に側面から支援する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		



# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	移動消費生活展開催事業	事業コード	2402
-----	-------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費生活に必要な知識や問題を自らが考え、主体的に行動する賢い消費者となるよう啓発する。				
	概要	市内において年間12会場で消費生活展を開催し、消費生活に必要な知識や問題を自らが考える賢い消費者となるよう啓発する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区の文化祭等で消費生活展を開催し、消費生活に必要な知識や問題をパネルにして賢い消費者となるよう啓発する。(「鯖江市くらしをよくする会」に委託)				

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	移動消費者生活展開催回数			回	目標値	12	12	12	12	12
					実績値	12	12	12		
	計算根拠				達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員		タイプ	会計	一般会計
	予算額	120	120		臨時・嘱託	0.1		事業タイプ	単独事業
	決算額	120			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	内容はわかりやすく、毎年その時節に合ったものを考案しているため、来訪者に好評である。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	消費者基本法第4条	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		
		事業名		
		根拠	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		
	事業名			
	根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	内容はわかりやすく、毎年その時節に合ったものを考案し、パネルの製作費は必要であるため現在のコストは削減できない。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	掲示内容は行政側が消費者基本法第4条に基づき、時節に合った材料を提示し、受託者が内容を膨らませるといった方法で毎年作成しているため補助金等には当たらないため市費から支出するしかない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	掲示されている内容は、よく吟味しわかりやすく時節に合った内容となっており、好評を博しているため、この方向で持続させたい。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み	消費生活に関するパネル等啓発物を作成し、地区文化祭において配布展示し、啓発活動を実施する。	平成26年度計画	消費生活に関するパネル等啓発物を作成し、地区文化祭において配布展示し、啓発活動を実施する。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	消費者契約被害予防啓発事業	事業コード	2403
-----	---------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3052
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	消費者	自立した消費生活を目指す	消費者対策の充実	

PLAN(計画)	部署名	市民窓口課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	消費者契約被害が増加している中、寸劇を通じ、わかりやすく被害予防を啓発する。				
	概要	市内において年間4会場以上で寸劇を上演する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	地区のサロンを中心に、寸劇を通じ、わかりやすく消費者契約被害予防を啓発する。(くらしをよくする会に委託)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	出前寸劇開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	5	4	5		
	計算根拠			達成率(%)	125	100	125		
				ランク	A	A	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	60	60		臨時・嘱託			単独事業	
	決算額	60			※所要時間			物件費	
	繰越額	0	0						

# 平成25年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各方面からの出前寸劇の依頼がある。	
	必要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	消費者基本法第4条	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公演時には材料費、衣装費等必要不可欠なものがある。現在の最小な支出で最大の効果を生むように努力している。これ以上コストを削減することはできない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	公演内容は行政側が消費者基本法第4条に基づき、時節に合った材料を依頼し、受託者が内容を膨らませるといった方法で毎年作成しているため補助金等には当たらないため市費から支出するしかない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	劇の内容は時節に合ったものを考案し、啓発効果を計っている。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 問題となっている商法をもとに、台本を作成し、だれもがみてもわかりやすい寸劇を通して消費者契約被害予防啓発に取り組む。	平成26年度計画 問題となっている商法をもとに、台本を作成し、だれもがみてもわかりやすい寸劇を通して消費者契約被害予防啓発に取り組む。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		